

令和6年9月20日からの大雨による被害状況等について

※これは速報であり、数値等は今後も変わることがある。
 ※下線部は、前回からの変更箇所

令和6年9月30日
 9時00分現在
 内閣府

1 気象状況（気象庁情報：9月30日5:00現在）

(1) 気象の概況

○9月20日頃から前線が日本海から東北地方付近に停滞し、21日は前線上の低気圧が日本海を東に進んだ。また、22日には台風第14号から変わった低気圧が日本海から三陸沖へ進んだ。低気圧や前線に向かって暖かく湿った空気が流れ込んだ影響で大気の状態が非常に不安定となり、東北地方から西日本にかけての広い範囲で雷を伴った大雨となった。

○特に、秋田県では20日明け方、石川県では21日午前中に線状降水帯が発生した。石川県能登では、線状降水帯により大雨災害の危険度が急激に高まったことから、21日に輪島市、珠洲市及び能登町に大雨特別警報を発表した。石川県の多いところでは20日から22日までの総降水量が500ミリを超え、9月1か月間の平年の降水量の2倍を上回るなど、北陸地方や東北地方の日本海側では記録的な大雨となった。

○石川県能登では、10月1日までは概ね晴れるが、2日以降は曇りで雨の降る所がある見込み。

2 人的・住家被害等の状況（消防庁情報：9月30日9:00現在）

(1) 人的・住家被害

都道府県	人的被害							住家被害					
	死者	うち 災害 関連 死者	行方 不明 者	負傷者			合計	全壊	半壊	一部 破損	床上 浸水	床下 浸水	合計
				重傷	軽傷	小計							
人	人	人	人	人	人	人	棟	棟	棟	棟	棟	棟	
山形県												24	24
新潟県												3	3
石川県	<u>11</u>		<u>1</u>	<u>2</u>	<u>45</u>	<u>47</u>	<u>59</u>					2	2
熊本県	1						1						
合計	<u>12</u>		<u>1</u>	<u>2</u>	<u>45</u>	<u>47</u>	<u>60</u>					29	29

※石川県において、安否不明者3人（輪島市3人）※9月29日14時時点

《死者の内訳》

【石川県】輪島市8人、珠洲市3人

【熊本県】大津町1人

《行方不明者の内訳》

【石川県】能登町1人

(2) 避難指示等の状況

都道府県	警戒レベル5					警戒レベル4				
	緊急安全確保					避難指示				
	市	町	村	世帯	人数	市	町	村	世帯	人数
石川県						2	1		92	85
合計						2	1		92	85

3 避難所の状況（内閣府情報：9月30日7:00現在）

都道府県	避難所数	避難者数
石川県	<u>31</u>	<u>482</u>
合計	<u>31</u>	<u>482</u>

4 その他の状況

(1) ライフラインの状況

① 水道（国土交通省情報：9月30日8:00現在）

○石川県の3事業者において断水発生中。

・日本水道協会（石川県内の各市町）、北陸地方整備局及び自衛隊の給水車等が22日から現地に入り活動を開始。

県・市町村 ・事業者名	断水戸数（戸）		断水 期間	被害等の状況
	最大	現在		
【石川県】				
輪島市	3,236	<u>2,206</u>	9/21～	・停電等の影響により水道施設が機能停止 ・水管橋・送水管の破損等 ・応急給水実施中
珠洲市	1,750	<u>900</u>	9/21～	・停電の影響によりポンプ・水位計等の水道施設が機能停止 ・水管橋の破損等 ・応急給水実施中
能登町	230	<u>35</u>	9/22～	・停電の影響によりポンプ等の水道施設が機能停止 ・応急給水実施中
合計	5,216	<u>3,141</u>		

（注）断水戸数には、能登半島地震に伴う早期復旧が困難な建物倒壊地域等における断水戸数が含まれる可能性がある。

② 電力（経済産業省情報：9月30日8:00現在）

○北陸地方で約880戸の停電が発生している。

○石川県においては、土砂崩れ等によって進入できないエリアがあるため、自治体等と連携しながら、巡視・復旧作業を進めている。石川県内の重要施設（水道施設4件）については、停電復旧に優先的に対応する。輪島市内・珠洲市内の避難所等において、発電機車（4台）による送電を実施中。

<北陸電力管内>

停電情報 管内合計：約880戸（9/30 8:00時点）

石川県 約880戸

（輪島市 約610戸、珠洲市 約260戸、能登町 約10戸未満）

最大停電戸数 約6,910戸（9/21 16:00時点）

○電力需給について、問題なし。

③ ガス関係（経済産業省情報：9月30日8:00現在）

○都市ガス・熱供給事業・コミュニティガスについて、現時点で被害情報なし。

○LPGガスについて、土砂崩れや、家屋倒壊によるボンベ流出が発生。

・9月27日までに、発見解消

珠洲市内合計6本（回収6本）

・現時点で捜索中のものを含む

輪島市内4本（回収2本、未回収2本）

能登町内2本（未回収2本）

④高圧ガス・火薬類（経済産業省情報：9月30日8:00現在）

○9月22日（日）、石川県輪島市門前町内中屋トンネル工事現場において、土砂災害により高圧ガス容器51本が流出（いずれも容器弁は閉止状態、内21本発見済み）。

○人的被害なし。河川へ流出した可能性は低く、土砂に埋もれていると考えられる（復旧現場にも状況を共有済み）。現在、一部で規制線が張られており、現場確認未了。

○現時点で、鉱山及び火薬関係での被害情報なし。

⑤製油所・油槽所、SS（経済産業省情報：9月30日8:00現在）

○製油所・油槽所について、現時点で被害情報なし。

○SSについて、川の氾濫のため休業情報あり。

⑥通信関係（総務省情報：9月30日8:30現在）

	事業者（サービス名）	被害状況等
固定	NTT東日本	・被害情報なし
	NTT西日本	・石川県内でサービスに影響 インターネット：約140回線 （内数）ひかり電話：約110回線 アナログ電話：約430回線 ※地域別は以下のとおり ・石川県輪島市 インターネット：約140回線 （内数）ひかり電話：約110回線 アナログ電話：約290回線 ・石川県珠洲市 アナログ電話：約140回線
	NTTコミュニケーションズ*	・被害情報なし
	KDDI	・被害情報なし
	ソフトバンク	・被害情報なし
携帯電話等	NTTドコモ	・1市の一部エリアに支障あり ※支障エリアを含む自治体は以下のとおり 石川県（1市） 輪島市 ※役場エリアに支障なし ※合計18局停波 （内訳）石川県18局

KDDI (au)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2市の一部エリアに支障あり ※支障エリアを含む自治体は以下のとおり 石川県（2市） 輪島市、珠洲市 ※役場エリアに支障なし ※合計31局停波 （内訳）石川県31局
ソフトバンク	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2市の一部エリアに支障あり ※支障エリアを含む自治体は以下のとおり 石川県（2市） 輪島市、珠洲市 ※役場エリアに支障なし ※合計26局停波 （内訳）石川県26局
楽天モバイル	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2市の一部エリアに支障あり ※支障エリアを含む自治体は以下のとおり 石川県（2市） 輪島市、珠洲市 ※役場エリアに支障なし ※合計9局停波 （内訳）石川県9局

（注）各事業者に被害状況を確認済。固定は、事業者が把握可能な通信ビルの被害情報を記載。

⑦防災行政無線（総務省情報：9月30日8:30現在）

○都道府県防災行政無線：被害情報無し

○市町村防災行政無線：被害情報無し

（注）自治体が把握可能な範囲の情報を記載。

⑧放送関係（総務省情報：9月30日8:30現在）

<地上波（テレビ）>

地域 （局所名）	事業者名	現状	影響世帯数	備考
石川県輪島市舳倉 （へぐら）DTV	NHK 民放4局	【NHK】 放送継続中 【民放4局】 停波中	約32世帯	【NHK】 非常電源で運用中 【民放4局】 停電
石川県輪島市輪島 （わじま）DTV	NHK 民放4局	放送継続中	-	・非常電源で運用中 ・商用電源回復まで 自衛隊ヘリによる燃料搬入を継続的に依頼

※民放4局：北陸放送、石川テレビ放送、テレビ金沢、北陸朝日放送

<地上波（ラジオ）>

地域 (局所名)	事業者名	現状	影響世帯数	備考
石川県輪島市（輪島 （わじま）FM補完）	北陸放送	放送継続中 （一部エリアの み）	約460世帯	仮設送信機、仮設送信 アンテナを設置
石川県輪島市（輪島 （わじま）FM）	NHK エフエム石川	放送継続中	-	・非常電源で運用中 ・商用電源回復まで自 衛隊ヘリによる燃料搬 入を継続的に依頼

<ケーブルテレビ>

地域	事業者名	現状	影響世帯数	備考
石川県珠洲市の一部	能越ケーブルネッ ト	停波中	約270世帯※1	断線等
石川県輪島市の一部	輪島市	停波中	調査中※1、※2	断線等
石川県鳳珠郡能登町の 一部	能登町	停波中	約20世帯	断線

※1 仮設住宅を含む。

※2 影響世帯数については、全体の調査と並行し、順次復旧作業を実施中。

(2)原子力施設関係（原子力規制庁情報：9月30日8:30現在）

○現時点で異常なし

(3)河川（国土交通省情報：9月30日6:00現在）

○国管理河川

・最上川水系最上川（山形県戸沢村）で、本川からの逆流を防止するゲート設備の不具合により、農地浸水が発生（浸水解消）。ゲート設備の機能回復済。

○県管理河川

・石川県管理の20水系27河川において、氾濫による浸水被害を確認（概ね浸水解消）、被害の詳細等調査中。このうち町野川水系町野川で2箇所の堤防決壊を確認、緊急応急復旧工事を実施中。河原田川水系河原田川において国が権限代行により復旧工事中の区間で河岸侵食箇所の緊急応急復旧工事を実施中。

(4)ダム（国土交通省情報：9月30日9:00現在）

○事前放流の基準に到達：15ダム

・事前放流を実施：1ダム（多目的ダム1）

・既に水位が低下していたダム：14ダム（多目的ダム7、利水ダム7）

※基準降雨量との関係やダムの運用について評価中であり、数値が変更となる場合があります。

○洪水調節を実施 [うち継続中]：40ダム [0ダム]

(5)土砂災害（国土交通省情報）

①土砂災害警戒情報（9/30 9:00 現在）

- ・ 11 県 53 市町村に発表（岩手県、秋田県、山形県、福島県、新潟県、石川県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、宮崎県）※全て解除済み

②土砂災害（9/30 8:00 時点）

- 46 件（宮城県 1、山形県 1、新潟県 1、石川県 42、熊本県 1）

(6)道路（国土交通省情報：9月30日7:00 現在）

①高速道路

- 被災による通行止め：なし
- 雨量基準超過等による通行止め：なし

②有料道路

- 被災による通行止め：なし
- 雨量基準超過等による通行止め：なし

③直轄国道

- 被災による通行止め：なし
- 雨量基準超過等による通行止め：なし

④補助国道

- 被災による通行止め：1 路線 5 区間
 - ・ 国道 249 号（輪島市門前町本市～縄又町）：土砂流出
 - ・ 国道 249 号（輪島市野田町）：土砂流出
 - ・ 国道 249 号（輪島市稲舟町～白米町）：土砂崩れ
 - ・ 国道 249 号（輪島市町野町曾々木）：土砂崩れ
 - ・ 国道 249 号（輪島市稲屋町）：土砂崩れ

⑤都道府県道等

- 被災による通行止め：1 県 22 区間
 - ・ 石川県 22 区間（法面崩落 5、土砂崩れ 15、路肩崩壊 2）

⑥孤立集落：なし

⑦防災道の駅

- 活用情報：1 駅
 - ・ 道の駅「のと里山空港」（石川県輪島市）：自衛隊や消防関係車両の集結拠点として活用

⑧ライフライン

- 電力、通信、上水道、下水道の各機関の道路啓開要請を受け、優先箇所では着手中。
- 鉄道についても、随時、情報共有済。現在要請なし。

(7) 交通機関

① 鉄道（国土交通省情報：9月30日6:30現在）

○施設被害

- ・JR東日本：羽越線（村上駅～間島駅間で路盤流出）

本日より代行バスを運行開始

10月7日始発より再開予定

○運行状況

<新幹線>

- ・運転を見合わせている路線：なし
- ・今後、運転の見合わせを予定している路線：なし

<在来線>

- ・運転を見合わせている路線：1事業者1路線
- ・今後、運転の見合わせを予定している路線：なし

② 航空（国土交通省情報：9月29日23:00現在）

○運航の支障となる空港施設等の被害情報：なし

○運航への影響：なし

③ 物流・自動車（国土交通省情報：9月30日6:00現在）

○高速バスの運休状況：運休なし

○路線バスの運休状況：1事業者1路線で運休、1事業者1路線で一部運休

○タクシー事業者の被害状況：2事業者で車両3両が冠水被害

○宅配便の状況：5事業者で一部地域の集配停止等

○トラック事業者の被害状況：8事業者で施設及び車両に浸水等被害

○車検の有効期間切れ：孤立集落（輪島市・珠洲市・能登町）に登録されている自動車の車検の有効期間を10月21日まで伸長

④ 海事（国土交通省情報：9月30日6:00現在）

○定期旅客船の運航状況：運休無し

(8) 港湾（国土交通省情報：9月30日7:00現在）

<宇出津港>（石川県能登町）

- ・臨港道路の一部が冠水。排水作業を実施し、通行止め解除（9/23）。

<輪島港>（石川県輪島市）

- ・港内に河川より土砂等が流入。

マリンタウン岸壁：港湾利用への影響（喫水制限の必要性）を確認中。

小型船だまり：港湾利用への影響（喫水制限の必要性）を確認中。

- ・海岸護岸の一部が被災。応急復旧を準備中。

(9) 海岸関係（国土交通省情報：9月30日8:00現在）

○直轄海岸

- ・珠洲市管理河川の護岸損壊に伴い、隣接する宝立正院海岸（上戸地区）の応急対策として実施した直立堤の大型土のうの一部が被災。応急対策を実施し、9/29に完了。

- 補助海岸
 - ・被害情報なし

(10) 下水道関係 (国土交通省情報：9月30日8:00現在)

- 石川県輪島市：
 - 門前町水質管理センター 浸水によりポンプ機能停止 (機能確保済み)
 - 輪島市浄化センター 停電により機能停止 (機能確保済み)
 - 管路の一部破損 (機能確保済み)
 - マンホールポンプ 10基 浸水により機能停止 (5基：機能確保済み 5基：応急対応中)
- 石川県珠洲市：
 - 熊谷汚水中継ポンプ場 機器の故障により機能停止 (機能確保済み)
 - マンホールポンプ 16基 浸水により機能停止 (機能確保済み)
 - 管路の一部破損 (応急対応中)

(11) 医療関係 (厚生労働省情報：9月30日8:00現在)

① 医療施設の被害状況 (9月30日8時00分時点)

○石川県内の3医療機関 (医科・病院及び有床診療所) で以下のとおり報告があったが全て復旧済み。(9/23)

○医科・病院及び有床診療所

市町村名	被災施設数		被災状況別内訳					
			浸水等		停電		断水	
	最大	現在	最大	現在	最大	現在	最大	現在
石川県	3	0	3	0	0	0	1	0
七尾市(ななおし)	1	0	1	0	0	0	0	0
輪島市(わじまし)	1	0	1	0	0	0	1	0
穴水町(あなみずまち)	1	0	1	0	0	0	0	0

○石川県内の3医療機関 (医科・無床診療所) で以下のとおり報告があり、現在復旧に向けて対応中。(9/27)

○医科・無床診療所

市町村名	被災施設数		被災状況別内訳					
			浸水等		停電		断水	
	最大	現在	最大	現在	最大	現在	最大	現在
石川県	3	3	3	3	0	0	0	0
輪島市(わじまし)	3	3	3	3	0	0	0	0

② 医薬品・医療機器製造販売業、卸売販売業関係

○現時点で被害報告なし

(12) 社会福祉施設等関係 (厚生労働省情報：9月30日9:00現在)

① 高齢者関係施設の被害状況

○石川県輪島市において、1施設に床上浸水、1施設が断水中。上記被害があった施設において、人的被害なし。(9/28)

※本報告は入所系サービスのみの集計であり、県の公表資料と異なる場合がある。(9/24)

市町村名	被災施設数		被災状況別内訳					
			浸水		停電		断水	
	最大	現在	最大	現在	最大	現在	最大	現在
石川県	4	2	1	1	2	0	2	1
輪島市 (わじまし)	4	2	1	1	2	0	2	1
合計	4	2	1	1	2	0	2	1

②障害者関係施設の被害状況

○石川県輪島市において、3施設に床上浸水あり。上記被害があった施設において、人的被害なし。(9/22)

※本報告は入所系サービスのみの集計であり、県の公表資料と異なる場合がある。(9/23)

○山形県新庄市において、1施設に床上浸水あり。上記被害があった施設において、人的被害なく、すでに解消済み。(9/25)

市町村名	被災施設数		被災状況別内訳					
			浸水		停電		断水	
	最大	現在	最大	現在	最大	現在	最大	現在
石川県	3	0	3	0	3	0	3	0
輪島市 (わじまし)	3	0	3	0	3	0	3	0
山形県	1	0	1	0	0	0	0	0
新庄市 (しんじょうし)	1	0	1	0	0	0	0	0
合計	4	0	4	0	3	0	3	0

(13)保健・衛生関係 (厚生労働省情報：9月30日9:00現在)

①人工透析患者の安否

○日本透析医会災害時情報ネットワーク HP において、石川県の透析施設にて透析不可の状態であるとの情報を確認し、断水により透析不可となった当該施設の透析患者について、石川県と透析医会が中心となって受け入れ先の調整を行った(9/22)。9/22 夕方に断水が解消したため、9/23 より透析治療を再開した(9/23)。

②人工呼吸器使用者の安否

○現時点で被害報告なし

③被災者の健康管理

○今のところ保健所、地方衛生研究所等の被害報告なし(9/24)

(14) 薬局、輸血用血液製剤、毒物劇物関係（厚生労働省情報：9月30日9:00現在）

① 薬局、薬剤師

○現時点の被害状況は以下のとおり。(9/27)

市町村名	被害件数	被害状況別内訳				営業状況
		浸水等	断水	停電	その他	営業不可数
石川県	二	二	-	二	-	二
わじまし 輪島市	二	二	-	二	-	二
合計	二	二	-	二	-	二

② 輸血用血液製剤の供給

○現時点で被害情報なし

③ 毒物劇物

○現時点で被害報告なし

(15) 児童福祉施設等関係（こども家庭庁情報：9月30日8:30現在）

○石川県内において3施設に床上浸水、2施設に停電、2施設に断水あり。(9/26)

上記被害があった施設において、人的被害なし。→2施設で停電復旧済み。(9/26)

市町村名	被災施設数		被災状況別内訳					
			浸水等		停電		断水	
	最大	現在	最大	現在	最大	現在	最大	現在
石川県	4	4	3	3	2	0	2	2
わじまし 輪島市	3	3	2	2	2	0	2	2
すずし 珠洲市	1	1	1	1	-	-	-	-
合計	4	4	3	3	2	0	2	2

(16) 障害児施設関係（こども家庭庁情報：9月30日8:30現在）

○石川県内において1施設に床上浸水あり。(9/24)

○上記被害があった施設において、人的被害なし。

市町村名	被災施設数		被災状況別内訳					
			浸水等		停電		断水	
	最大	現在	最大	現在	最大	現在	最大	現在
石川県	1	1	1	1	-	-	-	-
ほうすぐんあなみずまち 鳳珠郡穴水町	1	1	1	1	-	-	-	-
合計	1	1	1	1	-	-	-	-

(17) 農林水産関係（農林水産省情報：9月30日9:00現在）

① 農作物等の被害情報

<秋田県>

- ・農地6か所、農業用施設17か所で被害。

<山形県>

- ・農地7か所、農業用施設39か所で被害。

<新潟県>

- ・大雨により農作物（水稲：冠水及び土砂流入、ねぎ：一部損傷）の被害。
- ・落雷により冷蔵庫の一部損傷。
- ・農地 68 か所、農業用施設 48 か所で被害。

<石川県>

- ・大雨により農作物（水稲・大豆等：冠水）の被害。
- ・畜産農家の停電被害 4 件（うち 2 件解消）、断水被害 4 件（うち 2 件解消）。
- ・農地 415 か所、農業用施設等 459 か所で被害。

<広島県>

- ・農地 2 か所で被害。

<長崎県>

- ・農地 5 か所、農業用施設 4 か所で被害。

<熊本県>

- ・農地 15 か所、農業用施設 6 か所で被害。

<大分県>

- ・農地 7 か所で被害。

②林野関係の被害情報

<宮城県>

- ・林地荒廃 1 か所で被害。

<秋田県>

- ・林地荒廃 1 か所、林道施設等 10 か所で被害。

<新潟県>

- ・林道施設等 61 か所で被害。

<石川県>

- ・林地荒廃 16 か所、治山施設 8 か所、木材加工流通施設 4 か所で被害。

<長崎県>

- ・林道施設等 3 か所で被害。

<熊本県>

- ・林道施設等 9 か所で被害。

③水産関係の被害情報

<石川県>

- ・2 漁港で土砂等による泊地埋そくの被害。
- ・越提した濁流により漁船 3 隻が損傷。

（注）各県からの報告によるもの

④ため池等の被害情報

ア 防災重点農業用ため池

- ・点検対象の防災重点農業用ため池は 314 か所。
- ・点検対象のうち石川県 33 か所（うち 7 か所決壊）で被害。応急対応が必要なため池については、ブルーシート設置、水位低下等を指示済み。人的被害なし。

県	点検対象	点検済み	異常		備考
			異常なし	異常あり	
石川県	314	186	153	33	
合計	314	186	153	33	

・上記以外の防災重点農業用ため池2か所（山形県1か所、石川県1か所）で被害。ブルーシート設置、水位低下等を指示済み。人的被害なし。

イ 農村生活環境施設

○農業集落排水施設（点検対象16施設）

・石川県 1市1町の16施設のうち15施設は点検完了。このうち1施設で処理場の浸水被害があったものの、バキューム車により応急対応中。

○営農飲雑用水施設（点検対象7施設）

・石川県1市1町の7施設のうち6施設は点検完了。このうち2施設で管路の被害があったものの、1施設は給水車により応急対応中。1施設は応急復旧済。

(18) 文教施設関係（文部科学省情報：9月26日12:00現在）

① 人的被害（児童生徒等） ※学校管理下

○被害報告なし。

② 物的被害情報

都道府県名	国立学校 施設 (校)	公立学校 施設 (校)	私立学校 施設 (校)	社会教育・ 体育・ 文化施設 等(施設)	文化財等 (件)	独立行政法人等 (施設)	計
宮城県			1				1
秋田県				3			3
山形県		3					3
新潟県	1						1
石川県	1	9		3			13
奈良県					1		1
福岡県			1				1
熊本県			1				1
計	2	12	3	6	1		24
8県		小	4	社教	1		
		中	4	青少	1		
		高	2	社体	4		
		特別	2				
	大学	2					
			大学	2			史跡
			短大	1			

・主な被害状況：敷地内の法面崩壊、校舎等の床上浸水 等

③休校・短縮授業となっている学校等

都道府県名	国立学校 施設 (校)		公立学校 施設 (校)		私立学校 施設 (校)		社会教育・ 体育・ 文化施設等 (施設)		文化財等 (件)		独立行政 法人等 (施設)		計	
	休 校	短 縮	休 校	短 縮	休 校	短 縮	休 館	短 縮	休 館	短 縮	休 館	短 縮	休校 等	短 縮
石川県			2	10									2	10
計			2	10									2	10
1県			小	1	8									
			中	1	2									

④避難所となっている学校等

都道府県名	国立学校 施設 (校)	公立学校 施設 (校)	私立学校 施設 (校)	社会教育・体育・ 文化施設等 (施設)	文化財等 (件)	独立行政 法人等 (施設)	計
石川県		17		3			20
計		17		3			20
1県		小	11	社教	3		
		中	4				
		義務	2				

(19)廃棄物処理施設関係 (環境省情報：9月30日9:00現在)

(石川県)

○最終処分場1施設、し尿処理施設1施設が被災し、稼働不可。

県名	自治体名	施設名	稼働状況	被害状況	対応状況
石川県	輪島市	輪島クリーンセンター 一埋立処分場	処分不可	搬入道路の土砂崩れ	ごみ処理場の焼却灰について、県内他施設で25日から処分開始(処分先：金沢市)
石川県	輪島市	輪島市し尿処理施設 (宅田分場)	処理不可	ポンプ使用不可 (貯留のみ可)。	県内他施設で24日から処理開始(処理先：七尾市、羽咋郡市広域圏事務組合)

(表に記載した自治体以外の被害の有無も含め、継続して情報収集中。)

(20)工業用水関係 (経済産業省情報：9月30日8:00現在)

○現時点で被害情報なし

(21)製造業等関係 (経済産業省情報：9月30日8:00現在)

○現時点で被害情報なし

(22)中小企業関係 (経済産業省情報：9月30日8:00現在)

○石川県珠洲市、輪島市において浸水による被害情報あり。

(23)コンビニ (経済産業省情報：9月30日8:00現在)

○能登地方等の一部店舗において休業情報あり。

(24) 郵政関係 (総務省情報：9月30日8:30現在)

＜窓口業務関係＞

○窓口休止9局

・石川県8局、長崎県1局

○業務休止局のうち石川県の1局において、ATMサービスを再開

＜配達業務関係＞

・大雨の影響に伴う道路事情により、石川県珠洲市、輪島市、七尾市、穴水町・能登町、志賀町、中能登町、山形県尾花沢市で引受または配達となる郵便物・ゆうパックなどに遅れが発生

(25) 市町村の行政機能の確保状況 (9月22日15時00分現在)

○市町村の行政機能の確保状況について、大雨特別警報が発表されていた石川県輪島市、珠洲市及び能登町への聞き取りを行ったところ、現時点において、災害対応業務に支障が生じるような役場庁舎への被害は確認されていない。

(26) 金融機関等関係 (金融庁情報：9月24日9:00現在)

○停電や浸水等により、

・2金融機関2店舗で営業不可

・1金融機関1箇所のATMが臨時休業

(27) 法務関係 (法務省情報：9月30日9:00現在)

○被害なし

(28) 動物愛護管理関係 (環境省情報：9月30日9:00現在)

① 動物収容施設の被災状況

○無し

② 特定動物の逸走の有無

○無し

③ ペットの同行避難の状況等

○避難所（輪島市内の小学校）にペット同行避難者が10世帯程度集まっている

○同行避難におけるトラブルの情報は確認時点で無し

5 政府の主な対応

(1)官邸の対応

- 9月20日 15:00 情報連絡室設置
- 9月21日 12:26 官邸対策室改組

(2)総理指示

- 9月21日 12:26 以下のとおり総理指示が発せられた

1. 国民に対し、避難や大雨・暴風・河川の状況等に関する情報提供を適時的確に行うこと。
2. 地方自治体とも緊密に連携し、浸水や土砂崩れ等が想定される地域の住民の避難が確実に行われるよう、避難支援等の事前対策に万全を期すること。
3. 被害状況を迅速に把握するとともに、政府一体となって、災害応急対策に全力で取り組むこと。

- 9月22日 総理追加指示

1. 今回の被災地が能登半島地震からの復旧復興の途上であることも踏まえつつ、引き続き被災状況を注視し、地元自治体のニーズをよく把握して対応すること。

(3)関係省庁災害警戒会議等の実施

- 9月20日 15:00 関係省庁災害警戒会議開催
- 9月21日 17:00 第1回関係省庁災害対策会議開催
- 9月22日 11:00 第2回関係省庁災害対策会議開催
- 9月23日 11:30 第3回関係省庁災害対策会議開催
- 9月25日 11:30 第4回関係省庁災害対策会議開催

(4)災害救助法の適用

- 9月21日 石川県は3市3町に災害救助法の適用を決定（法適用日9月21日）

6 各省庁の主な対応

(1)内閣府

- 9月20日 15:00 内閣府情報対策室設置
- 9月21日 10:50 内閣府災害対策室改組
- 9月26日 松村防災大臣による現地視察（石川県）

(2)気象庁

- 国土交通省・気象庁合同記者会見（9/21 12:00）
- 気象庁災害対策本部会議（9/21 16:00、9/22 14:00、9/24 16:00）
- 各地の気象台は、JETT（気象庁防災対応支援チーム）の派遣（のべ65人・日 TEC-FORCEの内数）やホットライン、記者会見等により警戒を要する自治体等に今後の見通しについて解説を実施。

(3)警察庁

①交通規制実施状況 (9/30 6:15 現在 交通局調べ)

ア 交通規制実施状況

(i) 高速道路

○通行止め規制なし

(ii) 一般道路

○15 県 184 区間において、道路管理者等による通行止め規制が実施され、現在 2 県 29 区間で継続中

イ 交通安全施設障害状況

(i) 信号機の滅灯

○宮城県（5 基）、石川県（24 基）、長野県（12 基）、奈良県（3 基）、愛媛県（1 基）において信号機 45 基が滅灯し、石川県の 1 基以外は復旧済み

(ii) 信号機等の損壊

○なし

②警察措置

○警察庁は、災害対策室長を長とする災害情報連絡室を設置（9/20 15:00）

○警察庁は、警備第三課長を長とする災害警備連絡室に改組（9/21 10:50）

○警察庁は、警備局長を長とする災害警備本部に改組（9/21 12:26）

○関係県警察では、所要の警備体制を確立

・石川県警察は機動隊、管区機動隊等約 40 人が活動中

○警察庁及び関係府県警察では、関連情報の収集を実施

○部隊派遣

・広域緊急援助隊（警備部隊）、広域警察航空隊、機動警察通信隊、警察庁災害対応指揮支援チーム延べ約 2,800 人

○映像配信※（）内は官邸配信時間

・警察ヘリ

警察ヘリ

9月21日（土）	石川
9月22日（日）	石川（9:52～11:31）、愛知（16:24～17:54）、富山
9月23日（月）	滋賀（9:16～10:49、13:50～15:35）、愛知（11:07～12:32、15:35～17:07）、富山
9月24日（火）	滋賀（9:31～10:17、10:34～10:42）、静岡（12:49～13:59）、石川、富山、三重（14:41～15:59）、大阪、広島
9月25日（水）	静岡（9:45～10:52）、三重（14:10～15:37）、石川、大阪、広島
9月26日（木）	三重（9:33～11:06）、静岡（14:42～15:53）
9月27日（金）	静岡（9:55～11:05）、三重（14:00～15:39）
9月28日（土）	三重（9:40～10:18）、静岡（13:50～14:50）
9月29日（日）	静岡（09:06～10:18、13:40～14:53）、三重

・モバイル

モバイル（機動警察通信隊）

9月21日（土）	石川（13:14～19:10）
9月22日（日）	石川（8:01～10:05、10:35～11:31、12:41～14:31、15:24～17:24）、中部管区警察局
9月23日（月）	愛知（8:38～17:46）、富山（10:03～10:44）、石川（12:18～14:16）、岐阜、京都
9月24日（火）	富山（7:56～9:31、10:03～12:01）、京都（8:36～11:05、12:52～14:50）、愛知
9月25日（水）	京都（7:01～8:56、9:12～9:44、9:52～12:04）、愛知（10:52～11:36）
9月26日（木）	静岡（9:11～11:57、12:16～17:20）、新潟、兵庫
9月27日（金）	静岡（8:11～16:32）、新潟（9:11～12:33）、大阪（13:09～16:09）
9月28日（土）	静岡（8:40～16:58）、大阪（8:56～12:59）、新潟、兵庫
9月29日（日）	警視庁（9:52～16:05）、大阪（10:20～11:00）

・ドローン

ドローン

9月23日（月）	石川（14:44～14:53）
9月24日（火）	愛知（9:31～10:03、10:17～10:26）
9月25日（水）	愛知（8:20～8:55、19:00～10:09、11:36～11:58）

・高度警察情報通信基盤システム

高度警察情報通信基盤システム

9月24日（火）	愛知
----------	----

（4）消防庁

①地元消防機関等の対応

ア 奥能登広域圏事務組合消防本部の活動状況

○71名を救助、26名を救急搬送（9月29日17時00分時点）

イ 石川県内消防応援隊の活動状況

9月21日 石川県消防相互応援協定に基づき、金沢市消防局、七尾鹿島消防本部、小松市消防本部、加賀市消防本部、かほく市消防本部、能美市消防本部、津幡町消防本部、内灘町消防本部、羽咋郡市広域圏事務組合消防本部、白山野々市広域消防本部が県内の災害現場で活動中（合計33隊102人）

21日の活動により42人救出

9月22日 石川県内応援隊が、県内の災害現場で活動実施（合計33隊102人）

22日の活動により33人救出

9月23日 石川県内応援隊が、県内の災害現場で活動実施（合計31隊92人）

23日の活動により2人救出

9月24日 石川県内応援隊が、県内の災害現場で活動実施（合計31隊94人）

9月25日 石川県内応援隊が、県内の災害現場で活動実施（合計30隊93人）

9月26日 石川県内応援隊が、県内の災害現場で活動実施（合計28隊92人）

9月27日 石川県内応援隊が、県内の災害現場で活動実施（合計28隊92人）

9月28日 石川県内消防応援隊が、県内の災害現場で活動実施（合計26隊89人）

28日の活動により1人救助

9月29日 石川県内消防応援隊が、県内の災害現場で活動実施（合計25隊81人）

9月30日 石川県内消防応援隊が、県内の災害現場で活動実施（合計24隊81人）

②緊急消防援助隊の活動状況

ア 緊急消防援助隊の活動規模（合計 63 隊 269 人）

	指揮支援部隊	陸上部隊	航空部隊
石川県	(統括指揮支援隊) 名古屋市消防局 (指揮支援隊) 大阪市消防局 合計 2 隊 10 人	(土砂・風水害機動支援部隊) 愛知県 大阪府 (都道府県大隊) 岐阜県 合計 54 隊 215 人	(航空小隊) 新潟県 富山県 福井県 長野県 滋賀県 京都市 大阪市 合計 7 隊 44 人

イ 緊急消防援助隊及び石川県内消防応援隊の救助・救急の人員の実績

○令和 6 年 9 月 30 日 7 時 00 分までに、緊急消防援助隊及び石川県内消防応援隊の活動により、計 148 人を救助、56 人を救急搬送している。

月日	活動隊	活動内容	救助人員	搬送人員	場所 (市町村)
9/21	石川県内消防応援隊	救助	42	2	輪島市等
小計			42	2	
9/22	福井県大隊	救助	2		珠洲市
	岐阜県大隊	救助	6		輪島市
	滋賀県大隊	救助	1		輪島市
	愛知県土砂・風水害機動支援部隊	救助	8		輪島市
	大阪府土砂・風水害機動支援部隊	救助	9		輪島市
	富山県航空隊	救助・救急	3	3	輪島市
	名古屋市消防局航空隊	救助・救急	1	1	輪島市
	滋賀県航空隊	救助・救急	1	1	能登町
	京都市消防局航空隊	救助・救急	1	1	能登町
	石川県内消防応援隊	救助・救急	33	7	輪島市等
小計			65	13	
9/23	富山県大隊	救急		1	珠洲市
	大阪府土砂・風水害機動支援部隊	救助	2		輪島市
	富山県航空隊	救助・救急	3	3	輪島市
	福井県航空隊	救助・救急	3	3	輪島市
	長野県航空隊	救助・救急	5	5	輪島市等
	滋賀県航空隊	救助・救急	1	1	珠洲市
	京都市消防局航空隊	救助・救急	1	1	珠洲市
	大阪市消防局航空隊	救助・救急	3	3	輪島市等
	石川県内消防応援隊	救助	2		能登町

小計			20	17	
9/24	福井県大隊	救助	1		珠洲市
	新潟県航空隊	救助・救急	4	4	輪島市
	富山県航空隊	救助・救急	2	2	輪島市
	福井県航空隊	救助・救急	2	2	輪島市
	長野県航空隊	救助・救急	1	1	輪島市
	石川県内消防応援隊	救急		3	輪島市
小計			10	12	
9/25	大阪府土砂・風水害機動支援部隊	救助	1		輪島市
	新潟県航空隊	救助・救急	3	3	輪島市
	長野県航空隊	救助・救急	2	2	輪島市
	石川県内消防応援隊	救急		2	輪島市
小計			6	7	
9/26	富山県航空隊	救助・救急	2	2	珠洲市
	京都市消防局航空隊	救助・救急	2	2	珠洲市
小計			4	4	
9/28	石川県内消防応援隊	救助	1		能登町
小計			1		
9/29	石川県内消防応援隊	救急		1	輪島市
小計				1	
合計			148	56	

ウ 消防機関の全隊の救助・救急搬送の人員の実績

対応機関	救助人員	搬送人員
地元消防機関	71	26
緊急消防援助隊及び石川県内消防応援隊	148	56
合計	219	82

※①及び②の救助人数・搬送人数については各機関が共同して対応したものが含まれており、一部重複の可能性はある

③消防庁の対応

- 9月20日 15時00分 応急対策室長を長とする消防庁災害対策室を設置（第1次応急体制）
- 15時33分 都道府県、指定都市に対し「令和6年9月20日からの大雨についての警戒情報」を发出
- 9月21日 10時50分 国民保護・防災部長を長とする消防庁災害対策本部に改組（第2次応急体制）
- 10時53分 大雨特別警報が発表された石川県に対し適切な対応及び被害報告について要請
- 12時26分 消防庁長官を長とする消防庁災害対策本部へ改組（第3次応急

体制))

- 15時20分 消防庁職員6人を石川県（石川県庁、輪島市役所、珠洲市役所）に向け派遣
- 9月22日 9時00分 消防庁職員2人を石川県（小松空港）に向け派遣
- 10時30分 消防庁職員1人を石川県（石川県庁）に向け派遣
- 9月24日 8時30分 消防庁職員3人を石川県（石川県庁、輪島市役所、珠洲市役所）に向け派遣

(5)海上保安庁

①当庁の対応等

ア 本部設置等

- 9月21日 午前10時50分 第九管区海上保安本部に対策室を設置
- 午後0時26分 海上保安庁対策本部設置
- 午後0時26分 第九管区海上保安本部対策本部設置

イ 投入勢力

- 巡視船艇 0隻（延べ数 15隻）
- 航空機 0機（延べ数 固定翼機2機、回転翼機3機）
- 機動救難士 0名（延べ7名）
- 潜水土 0名（延べ12名）

ウ リエゾン

- 石川県庁 金沢海上保安部職員 0名（延べ4名）
- 輪島市役所 七尾海上保安部職員 0名（延べ3名）

エ 自治体等からの救助要請等

- ・奥能登消防司令センターから七尾海上保安部あて石川県珠洲市真浦町の行方不明者1名の救助要請あり。→しょう戒にあわせ捜索を実施していたところ、25日に垂水の滝付近で富山県防災ヘリから発見された男性の身元が、行方不明者と一致した旨の珠洲警察署からの情報により捜索を終了した。
- ・24日、珠洲警察署から七尾海上保安部あて石川県珠洲市大谷町の行方不明者1名の捜索要請あり。→巡視艇により捜索を実施し、その後、珠洲警察署から陸上部において行方不明者を発見した旨の情報により捜索を終了した。
- ・26日、石川県庁から金沢海上保安部あて石川県輪島市久手川町の安否不明者1名の捜索要請あり→26日～29日、巡視船艇、航空機及び潜水土により捜索を実施するも、現在のところ手掛かりなし。

②主な被害情報等

- 上記対応中以外、現在まで海上における被害情報等認めず。

③その他参考事項

- 当庁施設の被害なし。

(6)防衛省

①防衛省の対応

○防衛省災害対策室を設置（21日（土）1226）

②災害派遣要請

要請日時	撤収日時	要請元	要請先	活動場所	活動内容
9月21日(土) 11時18分		石川県知事	陸上自衛隊第14普通 科連隊長	石川県内	人命救助

③部隊の活動状況（30日：人員約1,200名態勢及び回転翼機×10機態勢により活動予定）

≪輪島市≫

【人命救助】

（9月21日）

- ・市内において住民避難誘導実施（空自第23警戒隊）
- ・久手川町で行方不明者搜索実施（2名救助）（空自第23警戒隊）
- ・門前町（中屋トンネル）において行方不明者搜索実施（空自第23警戒隊）

（9月22日）

- ・隊員約160名により、久手川町における4名の行方不明者搜索、町野町岩倉寺における1名の行方不明者搜索、中屋トンネルにおける5名の行方不明者搜索を実施（陸自第14普通科連隊）
- ・久手川町において警察・消防と連携し、行方不明者4名を救助（陸自第14普通科連隊）
- ・中屋トンネルにおいて警察・消防と連携し、行方不明者9名を救助（陸自第14普通科連隊）
- ・隊員約30名により、久手川町における行方不明者搜索を実施（空自第23警戒隊）
- ・UH-60×1機により、市内の孤立者6名の救助を実施（空自小松救難隊）

（9月23日）

- ・久手川町において警察・消防と連携し人命救助活動を実施（陸自第14普通科連隊）
- ・中屋トンネルにおいて警察・消防と連携し人命救助活動を実施（陸自第14普通科連隊）

（9月25日）

- ・久手川町において人命救助活動を実施（陸自第14普通科連隊、第10施設大隊、第372施設中隊、空自第23警戒隊）

（9月26日）

- ・久手川町において人命救助活動（搜索）を実施（陸自第14普通科連隊、第10施設大隊、第372施設中隊、空自第23警戒隊）
- ・西保地区における孤立住民の避難輸送を実施（陸自中部方面航空隊、第10飛行隊）

（9月27日）

- ・町野町及び久手川町において人命救助活動を実施（陸自第14普通科連隊、空自第23警戒隊）

（9月28日）

- ・久手川町及び七浦地区において人命救助活動を実施（陸自第14普通科連隊、第10施設大隊、第372施設中隊、空自第23警戒隊）

（9月29日）

久手川町及び町野町において人命救助活動を実施（陸自第14普通科連隊、第10施設大隊、第372施設中隊、空自第23警戒隊等）

【人員輸送】

(9月25日)

・西保地区周辺(上山町、下山町、小池町及び鶴入町)において自治体職員の人員輸送活動を実施(陸自中部方面航空隊、空自新潟救難隊等)

【道路啓開】

(9月22日)

・隊員約10名により、道路啓開を実施(陸自第372施設中隊)

(9月23日)

・町野町において道路啓開を実施(陸自第372施設中隊)

・三井町において道路啓開を実施(陸自第372施設中隊)

・久手川町において道路啓開を実施(陸自第372施設中隊)

(9月24日)

・町野町及び久手川町において道路啓開を実施(陸上自衛隊第372施設中隊)

・輪島市内の各県道において道路啓開を実施(陸自第10施設大隊、空自第23警戒隊)

(9月25日)

・久手川町において道路啓開を実施(陸自第14普通科連隊)

(9月26日)

・久手川町において道路啓開を実施(陸自第14普通科連隊、陸自第372施設中隊)

(9月27日)

・久手川町において道路啓開を実施(陸自第10施設大隊、第372施設中隊)

(9月28日)

久手川町において道路啓開を実施(陸自第10施設大隊、第372施設中隊)

【給水支援】

(9月23日)

・町野町において給水支援を実施(陸自第14普通科連隊)

(9月24日)

・町野町において給水支援を実施(陸自第10高射特科大隊)

(9月25日)

・市内4か所を巡回して給水支援を実施(陸自第10後方支援連隊)

(9月26日)

・市内を巡回して給水支援を実施(陸自第10後方支援連隊、陸自第10高射特科大隊)

(9月27日)

・市内を巡回して給水支援を実施(陸自第14普通科連隊等)

(9月28日)

・町野町において給水支援を実施(陸自第14普通科連隊等)

(9月29日)

・町野町において給水支援を実施(陸自第33普通科連隊等)

【物資輸送】

(9月22日)

・陸自第14普通科連隊が物資輸送を実施

(9月23日)

・陸自第14普通科連隊が物資輸送を実施

- ・ 門前町七浦地区において空自小松救難隊及び新潟救難隊ヘリにより物資輸送を実施
- ・ 町野町において物資輸送を実施（陸自第14普通科連隊）

（9月24日）

- ・ 町野町避難所において物資輸送を実施（陸自第14普通科連隊）

（9月25日）

- ・ 町野町、大野町、深見町、鶴入町、門前町において物資輸送を実施（陸自第14普通科連隊）

（9月26日）

- ・ 町野町、鶴入町、門前町において物資輸送を実施（陸自第14普通科連隊）

（9月27日）

- ・ 門前町、町野町及び西保において物資輸送を実施（陸自第14普通科連隊、中部方面航空隊）

（9月28日）

- ・ 七浦地区及び町野町において物資輸送を実施（陸自第14普通科連隊）

（9月29日）

- ・ 門前町及び七浦地区において物資輸送を実施（陸自第14普通科連隊）
- ・ 西保地区において航空機による物資輸送を実施（陸自中部方面航空隊）

《珠洲市》

【人命救助】

（9月23日）

- ・ 大谷地区において人命救助活動を実施（陸自第14普通科連隊）

（9月24日）

- ・ 大谷地区において人命救助活動を実施（陸自第14普通科連隊）

【道路啓開】

（9月22日）

- ・ 隊員約35名により、道路啓開を実施（陸自第382施設隊）

（9月23日）

- ・ 国道249号における道路啓開を実施（陸自第382施設隊）

（9月24日）

- ・ 市内の各県道において道路啓開を実施（陸自第382施設中隊）

（9月25日）

- ・ 市内の各県道において道路啓開を実施（陸自第382施設中隊）

（9月26日）

- ・ 上黒丸等において道路啓開を実施（陸自第382施設中隊）

（9月27日）

- ・ 大谷地区において道路啓開を実施（陸自第382施設中隊）

（9月28日）

- ・ 大谷地区において道路啓開を実施（陸自第382施設中隊）

（9月29日）

- ・ 若山地区において道路啓開を実施（陸自第382施設中隊等）

【給水支援】

(9月22日)

・ 隊員約20名により、みさき小学校、若山小学校において給水支援を実施（陸自第14普通科連隊）

(9月23日)

・ 大谷小中学校、自然休養村センター、日置公民館、狼煙道の駅、旧上黒丸小学校において給水支援を実施（陸自第14普通科連隊）

(9月24日)

・ 市内において巡回による給水支援を実施（陸自第14普通科連隊、第10特殊武器防護隊）

(9月25日)

・ 市内2箇所において巡回による給水支援を実施（陸自第14普通科連隊）

(9月26日)

・ 市内を巡回して給水支援を実施（陸自第14普通科連隊）

(9月28日)

大谷地区において給水支援を実施（陸自第14普通科連隊）

【物資輸送】

(9月23日)

・ 大谷地区内の孤立地域に対し、徒歩による物資輸送を実施（陸自第14普通科連隊）

(9月24日)

・ 大谷地区において物資輸送を実施（陸自第14普通科連隊）

(9月25日)

・ 若山町において物資輸送を実施（陸自第14普通科連隊）

≪能登町≫

【人命救助】

(9月21日)

・ 住民2名を人員輸送（陸自第14普通科連隊）

(9月22日)

・ 隊員約70名により、能登町北河内トンネル付近の行方不明者捜索を実施（陸自第14普通科連隊）

(9月23日)

・ 隊員約15名により、北河内地域において、行方不明者捜索を実施（陸自第14普通科連隊）

(9月25日)

・ 北河内地区において避難民の輸送を実施（陸自中部方面航空隊、第14普通科連隊）

(9月26日)

・ 北河内地区において人命救助活動（捜索）を実施（第14普通科連隊）

(9月27日)

・ 北河内地区、久田地区において人命救助活動（捜索）を実施（陸自第14普通科連隊）

(9月28日)

・ 北河内地区、久田地区において人命救助活動（捜索）を実施（陸自第14普通科連隊）

(9月29日)

久田地区において人命救助活動（捜索）を実施（陸自第14普通科連隊）

【物資輸送】

(9月22日)

- ・第14普通科連隊が物資輸送を実施

(9月24日)

- ・北河内地区において物資輸送を実施(陸自第14普通科連隊)

(9月25日)

- ・北河内地区において物資輸送を実施(陸自中部方面航空隊、第14普通科連隊)
- ・内浦総合体育館において物資輸送を実施(陸自第10後方支援連隊)

【給水支援】

(9月24日)

- ・内浦総合公園において給水支援を実施(陸自第10特殊武器防護隊)

【人員輸送】

(9月27日)

- ・TV中継機能維持に係る技術者の輸送支援を実施(空自小松救難隊)

④昨日(29日)までの活動実績

- 人命救助：148名
- 道路啓開：約4,300m(国道249号、県道52号等)
- 給水支援：約440t
- 物資輸送：約19t(水、糧食、携帯トイレ等)

⑤情報収集

○被害情報収集

(9月21日)

- ・陸自第14普通科連隊が輪島市において地上映伝を実施

(9月22日)

- ・陸自第14普通科連隊が輪島市役所屋上にて映伝を実施

(9月23日)

- ・陸自中部方面航空隊が、輪島市、珠洲市において回転翼機による映伝を実施

(9月24日)

- ・陸自中部方面航空隊が、回転翼機による映伝、地上部隊による偵察を実施

(9月25日)

- ・陸自第10飛行隊が、回転翼機による情報収集を実施
- ・輪島市において情報収集活動を実施(第14普通科連隊、第10施設大隊)

(9月26日)

- ・陸自中部方面航空隊が、回転翼機による映伝を実施

(9月27日)

陸自中部方面航空隊が、回転翼機による映伝を実施予定

○現時点において、23部隊が情報収集態勢を強化し情報収集活動を実施中

＜陸上自衛隊＞(20部隊)

陸上総隊司令部(朝霞)

第1ヘリコプター団(木更津)

中部方面総監部(伊丹)

第10師団司令部(守山)

第14普通科連隊（金沢）
第33普通科連隊（久居）
第35普通科連隊（守山）
第10後方支援連隊（春日井）
第10高射特科大隊（豊川）
第10施設大隊（春日井）
第10通信大隊（守山）
第10飛行隊（明野）
第10特殊武器防護隊（守山）
第4施設団（大久保）
第6施設群（豊川）
中部方面航空隊（八尾）
中部方面通信群（伊丹）
中部方面衛生隊（伊丹）
関西補給処（宇治）
中部方面後方支援隊（桂）
<海上自衛隊>（1部隊）
舞鶴地方総監部（舞鶴）
<航空自衛隊>（2部隊）
航空総隊司令部（横田）
中部航空方面隊（入間）

○連絡員の派遣状況（4か所4名）

<石川県>

- ・石川県庁×1名（空自中部航空方面隊×1名）
- ・輪島市役所×1名（空自中部航空方面隊×1名）
- ・珠洲市役所×1名（第14普通科連隊×1名）
- ・能登町役場×1名（第14普通科連隊×1名）

(7)総務省

○9月20日(金) 15時00分、大臣官房総務課に情報連絡室を設置

○人的支援について

- ・令和6年9月21日(土)11時14分、応援派遣室から石川県危機対策課あて、「躊躇なく応援要請をされたい」旨のメールを发出。
- ・9月23日(月)に、石川県内3市町に対し、7県市から対口支援方式（カウンターパート方式）による支援チームの派遣（避難所の運営・罹災証明書の交付等の災害対応業務を担うマンパワーの派遣）を決定し、9月29日(日)は50名程度が現地で活動。

被災県	被災市町	派遣団体	派遣時期
石川県	輪島市	三重県、長野県、岐阜県	9月23日より活動開始
	珠洲市	富山県、福井県、浜松市	9月23日より活動開始
	能登町	滋賀県	9月23日より活動開始
	3市町	7県市	

○総務省災害対策用移動通信機器の貸与状況

貸出自治体	衛星インターネット (Starlink)	衛星携帯電話
石川県	7	-
岐阜県※	1	2
合計	8	2

※石川県に派遣される職員が携行

○被災地への総務省職員の派遣

- ・通信サービス等の確保に関して、職員を石川県庁へ3名(9/22～)派遣中。

○電波利用料

- ・9月24日(火)以降、災害救助法の適用地域を告知先とする無線局免許人等に対し、電波利用料債権の催促状及び督促状の送付を停止する措置を実施。

○電波法に基づく臨機の措置

- ・9月24日(火)、ソフトバンク株式会社から基地局の開設申請があり、即座に免許。

○財政支援について

- ・9月30日(月)、石川県内6団体に対して、当面の資金繰りを円滑にするため、11月に定例交付すべき普通交付税の一部(26億800万円)を繰り上げて交付。

○被災者に対する情報提供・特別行政相談の実施等

- ・災害相談専用フリーダイヤル(0120-776-110)で相談受付
- ・行政書士と連携するなどして特別行政相談所を開設
※10/6 珠洲市、10/7 七尾市、10/11 金沢市で開催予定

(8)財務省

○9月20日 15:00 財務省災害情報連絡室設置

- 日本政策金融公庫・商工中金へ「低気圧と前線による大雨に伴う災害に関する当面の貸付業務について」の配慮要請を行った。

(9)文部科学省

①省内の体制整備等

- 文部科学省災害情報連絡室(室長:参事官(施設防災担当))を設置。(令和6年9月20日15時00分)
- 令和6年9月20日からの大雨に係る関係省庁災害警戒会議に災害対策企画官が出席。(令和6年9月20日)
- 令和6年9月20日からの大雨に係る関係省庁災害対策会議に参事官(施設防災担当)が出席。(第1回:9月21日、第2回:9月22日、第3回:9月23日、第4回:9月25日)

②職員の派遣等

- 「被災地学び支援派遣等枠組み」(D-EST)の一環として、被災地の被害状況や課題等を把握するための文部科学省職員2名を石川県(輪島市、珠洲市)に派遣。(令和6年9月25日)

③学校等の安全確保

- 関係教育委員会、公私立大学、全国の国立大学法人に対し、児童生徒等の安全確保と文教施設の被害状況の把握、二次災害防止を要請。(令和6年9月20日)

④学校施設等の災害復旧等

- 被災した公立学校施設の早期復旧を図るため、災害復旧に係る現地調査前の復旧事業の着手等について、石川県教育委員会宛てに事務連絡を发出。(令和6年9月24日)

⑤被災した児童生徒等への支援・配慮等

- 石川県教育委員会等宛てに、児童生徒等の安全確保のため、教育活動実施に当たっての留意点をまとめた事務連絡を发出。(令和6年9月24日)
- 教科書事務に関する留意事項について各都道府県教育委員会宛てに事務連絡を发出。(令和6

年 9 月 24 日)

⑥国立大学法人等の対応

○金沢大学附属病院について、要請を受けて、災害派遣医療チーム (DMAT) を派遣。(令和 6 年 9 月 22 日~9 月 23 日)

⑦国立研究開発法人防災科学技術研究所

- 「令和 6 年 9 月 21 日からの大雨」 を HP で公開。(令和 6 年 9 月 21 日)
- 防災クロスビュー「令和 6 年 9 月 21 日 大雨特別警報」を開設。(令和 6 年 9 月 21 日)
- 現地調査のため、研究員を石川県内に派遣。(令和 6 年 9 月 23 日~9 月 24 日)

⑧国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構

○国土交通省からの要請に基づき、SAR 衛星「だいち 2 号」による能登半島の緊急観測を実施し、国土交通省等に衛星データを提供。(令和 6 年 9 月 22 日)

(10)厚生労働省

①厚生労働省における対応

○9/20 15:00 厚生労働省災害情報連絡室設置

②医療関係

ア 医療関係全般 (9 月 30 日 8 時 00 分時点)

・各都道府県に対し、大雨の影響による医療施設等の被害情報について EMIS 等を通じた情報収集、情報提供を依頼。また、都道府県等を通じて、管内施設管理者に対し、気象・防災情報に留意しつつ、必要な行動をとることや非常用自家発電設備の燃料を確保しておくことなどの注意喚起を依頼 (9/20)

- ・ 9 月 22 日 石川県 EMIS 災害モードに切り替え
- ・ 9 月 21 日 長野県 EMIS 警戒モードに切り替え。⇒9 月 22 日 EMIS 警戒モード解除
- ・ 9 月 21 日 三重県 EMIS 警戒モードに切り替え。⇒9 月 22 日 EMIS 警戒モード解除
- ・ 9 月 21 日 愛知県 EMIS 警戒モードに切り替え。⇒9 月 22 日 EMIS 警戒モード解除
- ・ 9 月 21 日 岐阜県 EMIS 警戒モードに切り替え。⇒9 月 22 日 EMIS 警戒モード解除
- ・ 9 月 21 日 山梨県 EMIS 警戒モードに切り替え。⇒9 月 22 日 EMIS 警戒モード解除

イ 医薬品・医療機器製造販売業、卸売製造販売業関係

○都道府県、関係団体に対し、注意喚起するとともに、被害状況を把握した場合には報告するよう依頼 (9/20)。

ウ DMAT 派遣状況 (9 月 30 日 8 時 00 分時点)

○石川県 DMAT 調整本部設置 (9/22)

○輪島保健医療福祉調整本部設置 (9/22)

- ・石川県内にて DMAT 2 隊が活動中。
- ・中部ブロックの DMAT に対して、自動待機基準が適応され、各地で待機していたが、解除となった。(9/22)

エ DPAT の活動状況

石川県：DPAT 調整本部立ち上げ (9/21)

石川県内にて DPAT 1 隊が活動中。

オ その他の医療班の活動状況（9月30日 8時00分時点）
日赤救護班1班が石川県内で活動中。

③社会福祉施設等関係

○各都道府県・指定都市・中核市に対し、大雨の影響による社会福祉施設等の被害情報の収集体制の確保や停電時の支援体制の確認とともに、速やかな被害状況等の把握と情報提供を依頼。併せて、都道府県等を通じて、社会福祉施設等の管理者に対し、気象・防災情報やハザードマップに留意しつつ、早期避難などに留意しつつ、早期避難など必要な対策をとるよう注意喚起を依頼。（9/20）

④保健・衛生関係

ア 人工透析患者の安否

○各都道府県に対し、透析医療の提供が困難となる事態にも対応できるよう注意喚起を行うとともに、被害状況確認の連絡体制確保を要請した。また、日本透析医会に対し、情報共有について協力を依頼した。（9/20）

イ 人工呼吸器使用者の安否

○各都道府県・指定都市・中核市・児童相談所設置市に対し、特に在宅で人工呼吸器を使用している難病患者に関する対応について注意喚起を行うとともに、被害発生時における報告を要請（9/20）。

○患者団体に対し、地区支部を通じて、特に在宅で人工呼吸器を使用している難病患者への被害情報の把握について協力を依頼（9/20）。

ウ 被災者の健康管理

○DHEAT・保健師等の活動

各都道府県等に対し、大雨の影響による保健所等の被害情報の収集や連絡体制の確保を要請。また、被災地で保健師などが行う保健活動に活用するための資料をまとめた事務連絡を送付し、避難所生活を送る被災者の健康管理を行うにあたり、十分な対策を行うように依頼（9/20）。

・ 珠洲市の避難状況等の把握のため、県の保健師2名、事務職1名が派遣された（9/23）。

・ 輪島市の避難状況等の把握のため、県の保健師2名、事務職1名が派遣された（9/24）。

○感染症対策

避難所における咳エチケットや手指衛生、換気の徹底といった感染予防対策を含め、災害に係る感染症予防対策について事務連絡とリーフレットを発出するとともに、国立感染症研究所の専門家を派遣可能であることを周知。（9/21）

※「低気圧と前線による大雨に伴う災害に係る感染症予防対策等について」（令和6年9月21日付け厚生労働省健康・生活衛生局感染症対策部感染症対策課事務連絡）

エ 公費負担医療

公費負担医療（原爆、感染症、難病、小慢、特定疾患、肝炎等）について、受給者証等がなくても受診でき、緊急の場合は指定医療機関以外の医療機関でも受診できる取扱いとする旨を都道府県等に事務連絡を発出（9/21）。

※「【事務連絡】低気圧と前線による大雨に伴う災害の被災者に係る公費負担医療の取扱いについて」（令和6年9月21日付け関係課連名事務連絡）

⑤薬局、輸血用血液製剤、毒物劇物関係

ア 薬局、薬剤師

○都道府県等に対し、注意喚起するとともに、薬局の被害状況を把握した場合には報告するよう依頼（9/20）。

イ 輸血用血液製剤の供給

○採血事業者（日赤）に対し、注意喚起するとともに、被害状況を把握した場合には報告するよう依頼（9/20）

ウ 毒物劇物

○都道府県等に対し、注意喚起するとともに、毒物劇物関係の被害状況を把握した場合には報告するよう依頼（9/20）。

⑥介護保険関係

ア 被災した要介護高齢者等への対応について

○災害救助法が適用された自治体に対して、被災した要介護高齢者等について特別な対応（被災し、利用者負担をすることが困難な者について、利用者負担の減免ができることや、介護保険施設等で災害等による定員超過利用が認められることなど）について周知し、特段の配慮を要請（9/21 石川県）

○当該周知、要請を行ったことにつき、各都道府県・市町村にも連絡（9/21）。

○また、各都道府県・市町村に対し、被災者は被保険者証等を提示しなくても介護サービスを利用できるよう対応することを可能とする事務連絡を发出（9/21）。

イ 被災に係る介護報酬等の取扱いについて

○要介護高齢者等や介護サービス事業所が被災した場合における介護報酬等の取扱いについて、緊急的に柔軟な対応が可能であることを周知（9/21）。

⑦医療保険関係

○被災に伴い被災者が被保険者証を保険医療機関に提示できない場合においても医療保険による受診が可能である旨について、関係者に対する周知を、関係団体、都道府県、地方厚生（支）局に要請（9/21）。

※「低気圧と前線による大雨に伴う災害の被災者に係る被保険者証等の提示等について」（令和6年9月21日付け保険局医療課事務連絡）を送付（9/21）。

○全国健康保険協会、健康保険組合、健康保険組合連合会、社会保険診療報酬支払基金及び地方厚生（支）局に対して、災害その他の特別の事情がある被保険者に係る一部負担金等の徴収猶予及び減免を行うことができる旨を改めて周知。

※「災害により被災した被保険者等に係る一部負担金等及び健康保険料の取扱い等について」（令和6年9月21日付け保険局保険課事務連絡）を送付（9/21）。

○各都道府県に対して、災害により被災した被保険者に係る保険料（税）・一部負担金の減免を行うことができる旨を周知。

※「「災害により被災した国民健康保険被保険者に係る国民健康保険料（税）等の取扱いについて」の再周知について」（令和6年9月21日付け厚生労働省保険局国民健康保険課事務連絡）を送付（9/21）。

※平成25年5月に発出した事務連絡を再周知。

○各都道府県等に対して、災害により被災した被保険者に係る保険料・一部負担金の減免を行うことができる旨を周知。

※「低気圧と前線による大雨に伴う災害にかかる後期高齢者医療制度の一部負担金及び保険料の取扱いについて」（令和6年9月21日付け保険局高齢者医療課事務連絡）を送付（9/21）。

※平成25年5月に発出した事務連絡を再周知。

○被災者がマイナンバーカードを保険医療機関等に持参できない場合においても、オンライン資格確認システムで薬剤情報等が提供可能となる緊急時機能のアクティブ化を実施（9/21）。関係者に対する周知を、関係団体、都道府県、地方厚生（支）局に要請（9/21）。

※「令和6年9月20日からの大雨に伴う災害にかかるオンライン資格確認等システムにおける「緊急時医療情報・資格確認機能」をアクティブ化する医療機関・薬局の範囲・期間について」（令和6年9月21日付け保険局医療介護連携政策課、医薬局総務課、社会・援護局保護課事務連絡）を送付（9/21）。

⑧障害者支援関係

ア 災害救助法が適用された自治体に対して、被災した要援護障害者等について、特別な対応（被災し、利用者負担をすることが困難な者について、利用者負担の減免ができることや、障害福祉サービス事業所で災害による定員超過利用が認められることなど）について周知し、特段の配慮を要請。（9/21 石川県）

イ 特別児童扶養手当等に係る提出書類の省略等について

○特別児童扶養手当等の認定等に係る提出書類の省略や一定の被害を受けた被災者に係る所得制限の特例措置等について、都道府県等に要請（9/24）

⑨労働関係

ア 労働基準関係

○労働基準関係の業務運営について

各都道府県労働局に事務連絡を発出し、被災地域における労働基準関係の業務運営について指示（9/21）。（事務連絡「自然災害時における労働基準関係行政の運営について（低気圧と前線による大雨に伴う災害）」）

①労災保険給付の請求について、事業主等の証明が受けられなくても請求書を受理する等の手続きの簡略化

②労働保険料等の納付について、事業主等からの申請に基づく猶予措置等の実施

③企業が倒産等し賃金未払のまま退職を余儀なくされた労働者に対する未払賃金立替払制度の申請手続きの簡略化

○労災年金担保債権管理回収業務における返済条件の緩和等について、実施機関の独立行政法人福祉医療機構のホームページにより周知。（9/24）

イ 労働災害状況

○石川労働局管内工事現場において、能登半島地震からの復旧工事にあたっていた労働者1名が土砂崩れに巻き込まれて死亡（元請け事業者からの報告によるもの）。（9/22）

○石川労働局管内において、復旧作業にあたっていた労働者1名が伐木作業中に死亡。
（9/26）

ウ 被災地域の労働者等への支援

○（独）労働者健康安全機構において専用のダイヤルを設け、事業者、労働者及びその家族等被災された住民に対するメンタルヘルス・健康相談に対応（9/24～）

エ 勤労者生活関係

(i) 勤労者退職金共済機構

○被災した共済契約者（事業場）の掛金についての納付期限の延長、支払手続きの簡素化等の取扱いが可能な旨を機構ホームページにて周知（9/25）

○被災した財形持家転貸融資返済中の方に対する返済猶予等の措置及び住宅等に被害を受け新たに財形持家転貸融資を受ける方に対する貸付金利引下げ措置を機構ホームページにて周知（9/25）

(ii) 労働金庫（ろうきん）

○通帳等のない場合の預金引き出し等及び特別融資の実施等について、労働金庫のホームページにて周知（北陸労働金庫(9/24)）

⑩ 年金関係

○市町村等に対して、災害により被災した被保険者に係る国民年金保険料の免除を行うよう周知について通知を发出するとともに、日本年金機構に対しても指示。（9/21）

○日本年金機構に対し、災害により被害を受けた適用事業所に対する厚生年金保険料等の納付の猶予制度等に係る周知について通知を发出するとともに、地方厚生局にも併せて通知を发出。（9/21）

○年金担保債権管理回収業務及び承継年金住宅融資等債権管理回収業務における返済条件の緩和等について、実施機関の（独）福祉医療機構のホームページにより周知。（9/24）

⑪ 消費生活協同組合関係

○国が所管する共済事業を行う消費生活協同組合及び同連合会に対し、災害救助法が適用された自治体において、①共済証書等を焼失又は流出した共済契約者に、簡易な確認方法をもって共済金の支払いの利便を図ること。②被災した共済契約者への共済金の支払いをできる限り迅速に行うよう配慮するとともに、共済掛金の払込猶予期間の延長等を行うこと。③共済契約の更新手続きにおいて猶予期間を設けることなどの取扱いが可能である旨通知を发出（9/24）。

⑫ 災害ボランティア関係

○災害救助法が適用された1県3市3町は、令和6年能登半島地震から引き続き（※1）、社会福祉協議会において災害ボランティアセンターが開設されている。詳細は下表のとおり。

県名	市町村名	開設日	閉鎖日
石川県	なおし 七尾市	1月10日（※1）	—
	わじまし 輪島市	1月25日（※1）	—
	すずし 珠洲市	1月2日（※1）	—
	しかまち 志賀町	1月9日（※1）	—
	あなみずまち 穴水町	1月10日（※1）	—
	の tochyou 能登町	1月6日（※1）	—

※2 ニーズ調査中のためボランティアの募集を開始していない場合等がある。

※3 募集範囲を当該市町内や同一県内在住者等に限っている場合がある。

(11) 農林水産省

① 派遣職員 (MAFF-SAT)

令和6年9月30日 9:00 現在

	9月30日の予定	前日までの 延べ人数	備 考
農村振興局	0人	2人・日	石川県
林野庁	1人	0人・日	石川県
北陸農政局	15人	111人・日	石川県
近畿中国森林管理局	2人	7人・日	石川県
計	18人	120人・日	

② 各部局における取組状況

[本省]

- ・大臣官房地方課災害総合対策室に農林水産省情報連絡室を設置 (9月20日(金)15時00分)
- ・大臣より迅速な被害状況の把握、応急対策と早期の復旧に向けた対策の実施等を指示 (9月21日(土)18時03分)

<林野庁>

- ・各森林管理局及び各地方自治体の関係部局に対し、連絡体制を確認(9月20日(金))

[地方農政局等]

<東北農政局>

- ・東北農政局災害情報連絡室を設置 (9月20日(金)9時15分)

<関東農政局>

- ・災害情報共有プラットフォームにて気象状況の共有及び休日を含めた連絡態勢及び気象・被害情報収集共有の徹底を確認 (9月20日(金)13時54分)

<北陸農政局>

- ・北陸農政局災害対策連絡会議を設置 (9月19日(木)7時20分)
- ・北陸農政局災害対策連絡会議(第1回)開催(9月19日(木)7時34分)
- ・北陸農政局災害対策本部へ改組 (9月21日(土)11時30分)
- ・北陸農政局災害対策本部会議 (第1回) 開催 (9月21日(土)12時01分)
- ・北陸農政局災害対策本部会議 (第2回) 開催 (9月23日(月)15時00分)
- ・北陸農政局災害対策本部会議 (第3回) 開催 (9月24日(火)9時00分)
- ・北陸農政局長が被災地現地調査 (珠洲市、輪島市、能登町、穴水町) (9月24日)
- ・北陸農政局長が珠洲市長、能登町長、穴水町長と面会 (9月24日)
- ・北陸農政局長がJAのと組合長と面会 (9月24日)
- ・北陸農政局災害対策本部会議 (第4回) 開催 (9月25日(水)13時10分)
- ・北陸農政局災害対策本部会議 (第5回) 開催 (9月26日(木)14時00分)
- ・北陸農政局災害対策本部会議 (第6回) 開催 (9月27日(金)14時00分)
- ・北陸農政局次長が被災地現地調査 (珠洲市、輪島市) (9月28日)
- ・北陸農政局災害対策本部会議 (第7回) 開催 (9月28日(土)16時00分)
- ・北陸農政局災害対策本部会議 (第8回) 開催 (9月29日(日)16時00分)

<九州農政局>

- ・九州農政局災害情報連絡本部の設置（9月13日（金）10時00分）

[森林管理局]

<東北森林管理局>

- ・東北森林管理局災害情報連絡室を設置（9月20日（金）15時00分）

<近畿中国森林管理局>

- ・近畿中国森林管理局災害対策本部を設置（9月21日（土）11時00分）
- ・近畿中国森林管理局災害対策本部（第1回）開催（9月21日（土）13時00分）
- ・近畿中国森林管理局災害対策本部（第2回）開催（9月22日（日）15時00分）
- ・近畿中国森林管理局災害対策本部（第3回）開催（9月24日（火）9時00分）
- ・近畿中国森林管理局災害対策本部（第4回）開催（9月25日（水）15時00分）
- ・近畿中国森林管理局災害対策本部（第5回）開催（9月26日（木）16時30分）
- ・近畿中国森林管理局災害対策本部（第6回）開催（9月27日（木）16時00分）
- ・9月24日（火）に近畿中国森林管理局と石川県が合同で奥能登地区のヘリ調査を実施し、近畿中国森林管理局のHPで調査結果を公表。

③地方公共団体等に対する情報提供

<令和6年9月20日（金）>

- ・令和6年9月20日からの大雨に係る関係省庁災害警戒会議の概要について地方農政局等を通じ、地方自治体の関係部局に共有し、連絡体制を確認した。
- ・令和6年9月20日からの大雨に関する気象概況や農林水産省HP上の「豪雨や台風等の風水害に備えるための予防減災情報」について、地方農政局等を通じ、地方自治体の関係部局に周知をした。
- ・大臣官房がMAFFアプリや省のX及びフェイスブックのアカウントを活用し、令和6年9月20日からの大雨に備えることを呼びかけた。
- ・水産庁が「低気圧と前線による大雨に対する水産関係の被害防止に向けた対応について」を通知した。
- ・農村振興局がメールやため池管理アプリを活用し、直接、地方公共団体やため池管理者に対し、低気圧と前線による大雨に備えることを呼びかけた。

<令和6年9月22日（日）>

- ・北陸農政局が石川県農業協同組合中央会、農林中央金庫富山支店、石川県信用農業協同組合連合会、全国共済農業協同組合連合会石川県本部及び石川県へ「低気圧と前線による大雨に伴う災害等に対する金融上の措置について」を通知した。

<令和6年9月24日（火）>

- ・経営局が石川県及び全国農業共済組合連合会に対し「低気圧と前線による大雨に伴う災害に係る農業保険の対応について」を通知した。

<令和6年9月27日（金）>

- ・農村振興局から地方農政局等に対し、「査定前着工の積極的な活用」、「再度災害防止に向けた取組の推進」を周知した。

(12)経済産業省

○9月20日（金）9:44に災害連絡室を設置

○22日（日）より、石川県庁及び北陸電力に職員を派遣（27日（金）時点で継続して派遣）

○避難所へのスターリンク設置に向けて、関係省庁と連携し、稼働のために必要なポータブル発電機や燃料等の必要な物資の手配について調整。調整の結果、手配について目処が立っ

た状態となった（経産省による調達は不要であることを確認）。

(13) 国土交通省

① 体制等

非常体制：気象庁

警戒体制：本省、地理院、国総研、北陸地整、北信運輸

② 国土交通省の対応

ア 大臣指示（9/21 12:26）

イ 国土交通省災害対策連絡調整会議（9/20、9/21、9/22、9/23、9/25）

ウ 記者会見等

○合同記者会見（気象庁、水管理国土保全局 9/21 12:00、金沢地方气象台、金沢河川国道事務所、能登復興事務所 9/21 12:30）

エ ホットライン構築状況

○全国 53 自治体（27 市 20 町 6 村）と構築済み

都道府県	自治体数等
岩手県	3市
秋田県	6市1町
山形県	7市12町3村
福島県	1市3町1村
新潟県	6市2村
富山県	1市
石川県	3市4町

オ TEC-FORCE 等【現時点 155 人派遣】（のべ 1,119 人・日）

○リエゾン：11 名派遣

都道府県	派遣先一覧
石川県	石川県庁、珠洲市、輪島市、能登町

○被災状況調査班等：144 名派遣

- ・先遣班：10 名
- ・応急対策班：2 名
- ・高度技術指導班：3 名
- ・被災状況調査班：129 名（河川：10 班 40 名、砂防：7 班 28 名、道路：14 班 56 名、広域調査（Car-SAT）：1 名、ドローン：1 班 4 名）

都道府県	派遣先一覧
石川県	石川県庁、珠洲市、輪島市、能登町、穴水町

カ 防災ヘリコプターによる被災状況調査

○防災ヘリ（まんなか号） 石川県を調査 9/23

○防災ヘリ（ほくりく号） 石川県を調査 9/23、9/24、9/25

○防災ヘリ（きんき号） 石川県を調査 9/25

キ Car-SAT による被災状況調査

○石川県を調査 9/25、9/26、9/27、9/28、9/29、9/30

ク 災害対策用機械の出動【現時点 27 台派遣】(のべ 322 台・日)

○照明車 (災害対応) : 7 台派遣

機械名	都道府県	合計	稼働中	待機中	移動中	撤収中
照明車 (災害対応)	富山県	1台		1台		
	石川県	6台	5台	1台		

○照明車 (電源支援) : 4 台派遣

機械名	都道府県	合計	稼働中	待機中	移動中	撤去中
照明車 (電源支援)	石川県	4台		4台		

○散水車 (給水装置付) : 2 台派遣

機械名	都道府県	合計	稼働中	待機中	移動中	撤去中
散水車 (給水装置付)	富山県	1台		1台		
散水車 (給水装置付)	石川県	1台	1台			

○対策本部車 : 2 台派遣

機械名	都道府県	合計	稼働中	待機中	移動中	撤収中
対策本部車	石川県	2台	2台			

○待機支援車 : 1 台派遣

機械名	都道府県	合計	稼働中	待機中	移動中	撤収中
待機支援車	石川県	1台	1台			

○衛星インターネット装置 : 4 台派遣

機械名	都道府県	合計	稼働中	待機中	移動中	撤収中
衛星インターネット装置	富山県	1台		1台		
	石川県	3台	1台	2台		

○モバイル映像伝送装置 : 5 台派遣

機械名	都道府県	合計	稼働中	待機中	移動中	撤収中
モバイル映像伝送装置	富山県	1台		1台		
	石川県	4台		4台		

○Car-SAT : 1 台派遣

機械名	都道府県	合計	稼働中	待機中	移動中	撤収中
Car-SAT	石川県	1台	1台			

○ドローン : 1 台派遣

機械名	都道府県	合計	稼働中	撤収中
ドローン	石川県	1台	1台	

(14)環境省

【省全体関係】

- 環境省災害情報連絡室を設置（9月20日）
- 中部地方環境事務所災害対策本部を設置（9月21日）

【災害廃棄物関係】

- 災害廃棄物対策室から東北地方環境事務所、中部地方環境事務所、九州地方環境事務所へ被害情報の収集を指示。（9月20日）
- 災害廃棄物対策室から近畿地方環境事務所へ被害情報の収集を指示。（9月21日）
- 災害廃棄物対策室から中国四国地方環境事務所へ被害情報の収集を指示。（9月22日）
- 災害廃棄物処理に関して以下の旨の事務連絡を石川県に発出。（9月21日）
 - ・災害廃棄物の処理に係る仮置場の確保と災害廃棄物の分別の徹底について
 - ・災害廃棄物の撤去等に係るボランティアとの連携について
 - ・災害廃棄物の処理等に係る補助制度の円滑な活用について
- 災害廃棄物処理に関して以下の旨の事務連絡を石川県に発出。（9月24日）
 - ・災害廃棄物の害虫及び悪臭への対策について
 - ・被災した業務用エアコン・業務用冷蔵冷凍機器のフロン類の処理について
 - ・廃石綿等、感染性廃棄物やPCB廃棄物が混入した災害廃棄物について
 - ・災害廃棄物の処理等に係る石綿飛散防止対策について
 - ・被災した自動車の処理について
 - ・被災した家電リサイクル法対象品目の処理について
 - ・被災した太陽光発電設備の保管等について
 - ・被災したパソコンの処理について
- 本省職員及び中部地方環境事務所職員を被災自治体に派遣し、現場の状況確認及び必要な助言等を実施。

9月30日	前日までの延べ人数	これまでの派遣先自治体名	
6人	49人・日	石川県	輪島市、珠洲市、能登町

- 石川県3市町において災害廃棄物の仮置場を設置し、被災家屋の片づけごみ等を搬入。

県名	自治体名	仮置場の設置状況
石川県	珠洲市	9月22日から
	能登町	9月23日から
	輪島市	9月25日から

※（表に記載した自治体以外についても順次仮置場の設置を予定しており、継続して情報収集中。）

【水質汚濁・大気汚染関係】

- 対象地域の自治体に対し、大気・水環境に影響をもたらす事案の発生状況について電子メールにて情報提供を依頼（9月20日）

【動物愛護管理関係】

- 動物愛護管理室から石川県、山形県、金沢市に対し、被災状況について電子メールにて下記の情報提供を依頼。（9月22日）
 - ・動物収容施設の被災状況
 - ・特定動物の逸走の有無
 - ・ペットの同行避難の状況等 ※避難所などで特に問題が生じている場合
- 石川県獣医師会においてペットの一時預かりを開始（9月25日）

○石川県北部健康福祉センター、中部健康福祉センターにペットに関する相談窓口を設置
(9月25日)

(15)金融庁

○9月21日、石川県が低気圧と前線による大雨に伴う災害にかかる災害救助法の適用を決定したことを受け、北陸財務局において、日本銀行との連名で、石川県内の金融機関等に対して「低気圧と前線による大雨に伴う災害等に対する金融上の措置について」を発出。

(16)国土地理院

- 被災状況調査のため、測量用航空機にて空中写真を撮影 (9/23、9/24)
- 斜面崩壊・土石流・堆積分布図を作成 (9/24、9/25)
- 地理情報支援班を石川県庁へ派遣 (9/26 : 2名)

(17)こども家庭庁

①児童福祉施設等関係

ア 利用者関係

- 被災した教育・保育給付認定保護者等に対して、市町村の判断により、利用者負担額を減免した際に、減免した部分についても国と地方の補助割合に従い補助対象とする。(9/22)
- 災害等やむを得ない事情がある場合には、利用定員を超えて特定教育・保育又は特定地域型保育の提供を行うことができる旨の運営基準規定を周知し、各施設等における利用定員の弾力化について配慮を要請。(9/22)
- 臨時休園等期間中に利用料が発生している場合には、その利用料分を減算することなく施設等利用費の支給を行うことを認める。(9/22)
- 各都道府県等に対して、被災者に関する以下の取扱いについて特段の配慮を要請。
 - ・児童福祉法による助産の実施について、付近に助産施設がない場合等やむを得ない事由があるときは助産施設以外で助産の実施を行っても差し支えないこと (9/22)
 - ・母子健康手帳の交付及び妊産婦、乳幼児に対する健康診査等の各種母子保健サービスについて、住民票の有無にかかわらず、避難先である自治体において適切に受けられるよう柔軟に対応すること (9/22)
- 災害により被災した要援護者への対応及びこれに伴う特例措置等について
 - ・定員やサービスについて把握・調整・配慮要請、および措置負担に係る特例について都道府県等に周知。(9/21)

イ 事業者関係

- 被災者に対する子育て短期支援事業の取り扱いについて
 - ・子ども・子育て支援交付金の交付対象事業である子育て短期支援事業のうち、短期入所生活援助(ショートステイ)事業について、被災したことにより一時的に養護を必要とする家庭が対象に含まれていること、利用日数等の弾力的な取扱いを行うことについて各都道府県に周知。(9/21)
- 児童福祉施設等の人員基準等の取り扱いについて
 - ・人員、設備基準の柔軟な取扱いを可能とする旨を都道府県等に周知。(9/21)
- 各都道府県等に対して、児童相談所が被災地域において支援を必要としている子ども等の把握に努め、関係機関と連携して支援を行う体制を構築するとともに、被災地域における子ども等への相談支援を積極的に行うよう要請。(9/22)

ウ その他

○各都道府県等に対して、被災者に関する以下の取扱いについて特段の配慮を要請。

- ・児童手当の認定等に係る添付書類の取扱いや申請等が遅れた場合の措置（9/21）
- ・児童扶養手当の認定等に係る提出書類の省略や所得制限に係る特例措置（9/21）
- ・母子父子寡婦福祉資金貸付金に係る償還金の支払いの猶予等（9/21）

○各都道府県等に対し、避難所における妊産婦及び乳幼児に対する健康管理等に関する支援のポイントなどをまとめた事務連絡を送付し、保健師、助産師等の方々への周知を要請（9/22）

○公費負担医療（療育の給付、養育医療）について、医療受給者証等がなくても受診でき、緊急の場合は指定医療機関以外の医療機関でも受診できる取扱いとする旨を都道府県等に周知。（9/21）

②障害児施設関係

ア 利用者関係

○災害により被災した要援護障害者等への対応について

- ・災害救助法が適用された自治体に対して、被災した要援護障害者等について、特別な対応（被災し、利用者負担をすることが困難な者について、利用者負担の減免ができることや、障害福祉サービス事業所等で災害等による定員超過利用が認められることなど）について周知し、特段の配慮を要請。（9/21）

○災害により被災した要援護者への対応及びこれに伴う特例措置等について

- ・定員やサービスについて把握・調整・配慮要請、および措置負担に係る特例について都道府県等に周知。（9/21）

イ 事業者関係

○障害児入所施設等の人員基準等の取扱いについて

- ・人員、設備基準の柔軟な取扱いを可能とする旨を都道府県等に周知。（9/21）

ウ その他

○障害児者の安否確認等について

- ・市町村が障害児についての安否確認を行うとともに、相談支援事業者等と連携しつつ、必要なサービス提供につなげる旨を都道府県等に周知。（9/21）

7 国土技術政策総合研究所・土木研究所の対応

○道路構造物の専門職員を現地へ派遣（9/25:国総研2名、土研1名）

○砂防・土砂災害の専門職員を現地へ派遣（9/25～9/28:国総研2名）

○下水道の専門職員を現地へ派遣（9/26～9/28:国総研1名）

○河川の専門職員を現地へ派遣（9/27～9/28:国総研6名、土研3名）

8 期間都道府県における災害対策本部の設置状況

【石川県】 9月21日 9時07分 設置